

全国温泉地サミット&チーム新・湯治全国大会 開催！ ～「温泉地でのワーケーション」をテーマに意見交換を行いました。

環境省では、令和2年10月2日(金)に、第5回全国温泉地サミット・第2回チーム新・湯治全国大会を、WEB会議 & オンライン配信で開催しました。また、併せて温泉熱の有効活用に関する取組事例の紹介等を行う温泉熱有効活用促進セミナーを開催しました。大変多くの方にご視聴、ご参加いただき、誠にありがとうございました！

第5回 全国温泉地サミット

基調講演

ユニリーバ・ジャパンホールディングス株式会社 取締役 人事総務本部長 島田由香氏



ワーケーションは"これからの働き方の当たり前"になる。Wellbeing（良い状態）の高い、低い主観的でよく、高い人や良い状態の人は免疫が高く健康でいられて、結果として長寿だと明らかになっている。さらに創造性や生産性も上がる。感情（ポジティブ・ネガティブ両方）を「感じる」ことが大事でその結果Wellbeingが高まる。地域に何う、いつもと異なる場所で仕事をする、いつもと違う方とつながりを持つことで、様々なポジティブな感情が醸成されるのみならず、新しいつながりによって、さまざまな人の知恵や知識、情報、アイデアというものが交差し、そこからアイデアが生まれ、それが地域を湧かすような何か新しいビジネスや活動などに発展する。送り込んだ企業にとっては、ワーケーションをした社員が持ち帰ってくるものが新しいビジネスを作ることにつながるだろう。まずは企業のリーダーが体験してみることがワーケーション推進の近道。温泉地でのワーケーションを是非やってみましょう。

温泉地より事例紹介

大分県竹田市 市長 首藤勝次氏



個性的な温泉地づくりが何よりも大事である。環境、温泉力を活かして、これまでの取組の積み重ねの上で、ワーケーション等、新しい流れに対応していきたい。

佐賀県嬉野市 市長 村上大祐氏



屋外の温泉公園などでも仕事ができる環境づくりを進めるとともに、イノベーションを起こすためには、ワーケーションで訪れた方と地元との関係づくりが重要である。また、訪れた方の地元消費を促す仕組みも考えていかなければならないだろう。

長崎県雲仙市観光商工部 理事 加藤雅寛氏



ワーケーションを推進する上で、「雲仙市はチャレンジできる場所」と認識していただけるような取組を進め、内外の交流コミュニティづくりからのイノベーションや移住定住など、多角的に展開していきたい。

群馬県渋川市 市長 高木勉氏



コロナ渦の中、まずは市民が地元の伊香保温泉の安心・安全を体験して、それを全国の皆様にPRしていきたい。その上で、ワーケーションやサテライトオフィスなどの新しい施策を展開し、滞在型の観光地に変えていければと考えている。

意見交換

北海道ニセコ町 町長 片山健也氏



自治体でのワーケーションの取組は少しずつ進んでいるが、問題は休暇の活用と働き方の意識改革をどう進めていくかということ。民間企業が厳しい状況の中、自治体や政府からのインセンティブ等新たな制度設計・実証が重要である。

北海道豊富町 町長 河田誠一氏



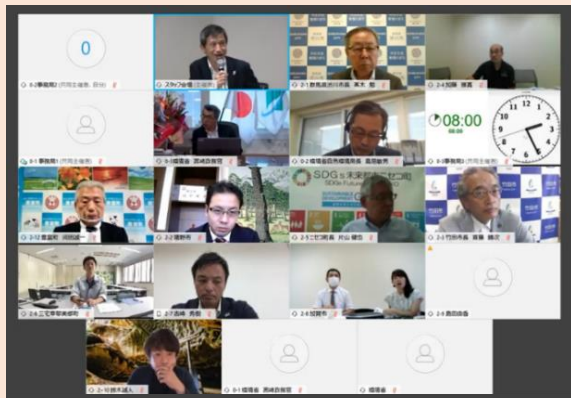
温泉と湿原ウォークなどを組み合わせたワーケーションツアーを実施していく予定である。豊富町の温泉は皮膚疾患に非常に効果があり、温泉利用型健康増進施設があり湯治客も多い。ただ、企業とどうつながるか、企業がどういう形を望んでいるのか、この点が課題であり今後検討していきたい。

大分県竹田市 市長 首藤氏

ニセコ町と共に国民保養温泉地の指定を受けている。今回の動きは新しいファン獲得のきっかけ作りにつなげることが大切。一時的なブームや制度活用だけに終わらせないことが大事なことだと考えている。

ユニリーバ・ジャパンホールディングス株式会社 島田氏

ニセコ町長の話にもあった休暇の活用の仕方が変わるという視点、ワーケーションの質・中身が、自然を楽しむ等今までのものに加え、訪問先で何かしら自分が貢献できることをして帰ってくる、例えばゴミ拾いでもいいし、自分が持っている知見でそこに何か役立つことをする、さらには地元住民の方とのふれあいの場に積極的に関われば人のつながりができ、また行きたいと思える地域になる。このような仕組みを様々なところで広げていきたい。



第2回チーム新・湯治全国大会

全国大会では、環境省からチーム新・湯治の活動紹介のあと、8名のチーム員等からそれぞれの活動内容等について、ご発表頂きました。

新・湯治効果測定調査プロジェクトの報告

一般社団法人 日本健康開発財団 温泉科学研究所 所長 早坂信哉氏



全国「新・湯治」効果測定調査プロジェクトについて。平成30年度、令和元年度の二か年で全国39団体、7,585名のデータを収集することができた。調査結果から、例えば短期間、日帰り、一泊二日等であっても何度も温泉地に訪問すること。また、温泉地のアクティビティに参加することによって、より高い温泉地の療養効果が得られるだろうという示唆が得られた。今年度はWEB上での調査も併用して行っている。

発表～ワーケーション受入れの取組

観光庁観光地域振興部観光資源課
地域資源活用推進室 課長補佐 小林誠氏



ウイズコロナ時代においては、安心安全な旅行環境の整備がワーケーション推進の大前提となる。そのための業界別・旅程場面毎のガイドライン、感染防止の留意点をまとめた「新しい旅のエチケット」を公表している。休暇取得の分散化の手段としてワーケーションは有効な取組になる。

一般社団法人日本テレワーク協会
主席研究員 大沢彰氏



この半年で協会の会員数が急増している。テレワークの普及とワーケーションの認知拡大が背景にあるのではないかと。協会では、8月末頃に企業・団体に対して「コロナ禍を踏まえた働き方等に係るアンケート調査」を実施し、「ワーケーションに関心がある企業は5割であった。今後は、環境省モデル調査に取り組む。

株式会社ジャパンデザイン (温泉総選挙事務局)
代表取締役 山下太郎氏



国民にとって楽しくてわかりやすく、「街予約」をしてもらうことを意識したワーケーションポータルサイト『温泉Biz』を10月1日に開設した。平日に特化して、仕事と観光の両立をサポートしてくれる温泉地をPRするサイトとともに、コンシェルジュ機能も設けていることが特徴である。

公益社団法人国際観光施設協会 理事・エコ・小委員長 佐々山茂氏



ウイズコロナ時代の旅館は、①地球環境に負荷を掛けない運営、②団体から個人向けに温泉利用方法の変更、③1泊2食から滞在型への転換（食の提供の改善／滞在客の居場所をつくる【目的を限定しない、無目的な場の提供】／景観、地域文化という資本財の活用）の3つが重要です。滞在型とすることでワーケーションなどの新しい需要を取り込みましょう。

意見交換

株式会社ベーシック
代表取締役 田原祐子氏



取組推進に必要なのはトップダウン。ワーケーションはSDGs、ESG投資等につながるものであり、経営企画、IR部門を通じてトップ層にアプローチすることが必要だと思う。

東海大学海洋学部
教授 斉藤雅樹氏



調査で地元の日帰り温泉客のほうが温泉効果を強く体感している結果を得ている。ワーケーションを突き詰めれば温泉地に住む、という方向になるのではないかと。

湯治ぐらし・湯治女子 菅野氏

本日ビッグロブさんがワーケーションされていて健康測定にご一緒した。私自身、血管老化速度がゆるやかになっているという結果も出た。湯治ぐらしの効果ができていると感じている。

ジャパンデザイン 山下氏

「温泉地でワーケーション」が遊びでない、と企業トップに訴えるには、アンケートでしっかり結果を把握し会社のプラス面を見せていくことも必要。チーム員全体で連携・チームワークを取っていくことが解決の秘訣ではないかと思う。

パナJOB HUB 山口氏

トップから変えるのは有効だと思う。企業の上層部はまだまだワーケーション＝遊びという認識がある。経営課題の解決の糸口がワーケーションで見つかるという可能性や効果を示すことが出来ればそこに投資して頂ける。皆さんと一緒に考えていきたい。

和歌山県 桐明氏

ワーケーションの考え方・やり方は色々あっていい。ワーク×パーケーションだけでなく、イノベーションなど各自治体・企業が見つけれられるよう議論しながら広げていきたい。

観光庁 小林氏

ワーケーションの成功事例・プラスの効果を積み上げていけば世の中がついてくると感じている。是非、チーム員の皆さんがトップランナーとなって広めていって欲しい。

